

報道から見る東日本大震災と子ども

The Great East Japan Earthquake and Children as Seen in Newspapers

住居学科 野島 香織 定行まり子
Dept. of Housing and Architecture Kaori Nojima Mariko Sadayuki

抄 録 本稿では、東日本大震災を踏まえ、新聞報道における「子ども」に着目し、被災地の乳幼児や母親、児童の実情をとらえることを目的とした。内容ごとに分類し、時系列でまとめた結果、小学校をはじめとする学校分野での報道に比べ、乳幼児の生活の場である保育所や幼稚園といった施設についての報道が非常に少ないことが確認できた。また、母親や女性といった視点の報道も数少ないことが分かった。対象とした新聞は朝日新聞、日本経済新聞、岩手日報の3紙である。地方紙では被災地の保育所の再開や現状、被災時の様子についての詳細を確認することができた。全国紙では、原発事故の影響を時系列に追い、各地の被災状況、復興状況と並行しながら、各施設・分野について広く掲載されていたため、これら3紙を総合的にとらえたことで、国の指示と自治体の動き、被災地と非被災地の相互関係を確認することができた。また今回の震災は地震、津波被害と原発事故という前例のない事態となり、学校も保育施設も各々の判断によって、国に率先して手探りで行われている部分が多いことが明らかになった。

キーワード：東日本大震災、新聞、子ども、女性、保育所、保育園

Abstract This paper aims at catching the actual condition of the infants and mothers in a stricken area, and focuses on the “child” in press reports about the Great East Japan Earthquake. As a result of classifying and collecting information and comparing it with reports of schools, including an elementary school, it was found that there were very few reports about nursery schools and kindergardens, which are essential places in an infants’ life. In addition, viewpoints of a mother and a woman were also understood. The target newspapers are the Asahi Shimbun, the Nihon Keizai Shimbun, and the Iwate Nippo. From the local paper, the resumption of and the present condition of the nursery school in a stricken area, including details about the situation at the time of the earthquake were also ascertained. Since newspapers widely reported about each institution and field, simultaneously following the nuclear power plant disaster, the disaster situation in each place, the relief situation, the direction of the country, the action of self-governing bodies, and the relationship between stricken areas and non-stricken areas, all of these could be studied by analyzing these 3 papers synthetically. Moreover, it became clear that because this disaster involves an earthquake, tsunami damage, and the unprecedented nuclear power plant disaster, schools and child-care facilities took action before receiving government instruction.

Keywords : Great East Japan Earthquake, newspaper, child, woman, nursery school

1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災を受け、これから起こるであろう首都直下型地震をはじめとする災害対策への関心は高まり、防災対策の見直しがさま

ざまな分野で行われている。この災害を受け各分野で、地震津波による被害、原発の影響、都市部の混乱に伴い必要とされる対策が進んでいる状況である。

既往研究より、子どもを中心とした視点から、避難所や仮設住宅での生活、保育所や学校の再開、防

災対策の見直しというように、経過と現状を追ったものは、地域や自治体ごとの記録に留まり、総合的な資料としてまとめられたものは見られない。乳幼児や、その母親を中心に震災発生から半年以上経過した現在までを時系列に追い、明確に把握しておくことは、今後起こりうる災害に向けて重要であると思われる。以上の観点から、本研究では災害の総合的かつ長期的な記録として、「子ども」を中心として、新聞報道を題材に災害情報の分析を試みるものである。

本研究の分析に選択した紙面は、全国版の朝日新聞と日本経済新聞（以降『日経新聞』とする）、地方紙の岩手日報の3紙である。扱う記事の収集期間については以下のとおりとする。

- 1) 朝日新聞 2011.3.12 ~ 2011.9.17
- 2) 日本経済新聞 2011.3.1 ~ 2011.8.22
- 3) 岩手日報 2011.3.12 ~ 2011.9.17

全国版の朝日新聞と日経新聞では、被災地である宮城県、岩手県、福島県の3県の情報が多岐にわたって記載されているため、災害状況と被災者の生活実態を並行して追うことができると考えた。また、3県それぞれの取り組み、復興の情報を広くとらえ、総合的にとらえることができると考えられる。被災地で書かれた地方紙では、より地域に密着した内容が記載されているため、細かい情報を得ることができると考えた。以上の観点から、3紙の報道を利用して、震災における「子ども」と関係する施設を把握、考察する。

2. 記事内容の分類

3紙の記事内容の分類を行ったところ、「保育所・幼稚園・学校」を中心として「避難所や仮設住宅での暮らし」、「授業や保育の再開」、「放射線の影響」、「家庭での対応」の4つの内容に分けることができた (Fig. 1)。

この分類に従い、次に各内容ごとに時系列で表を作成した。朝日新聞・日経新聞・岩手日報の内容をまとめ、記事内容ごとに分類し、記事の日付順に時系列にまとめた (Tables 1-3)。

Tables 1, 2 より、学校 (小学生・中学生・高校生) に関する記事に比べ、保育所や幼稚園といった乳幼児に関する記事は少ないことがわかる。

原子力発電所に関する記事に着目すると、学校の基準に関する報道や、屋外活動制限が言われたのは半月以上経過したのちのことであり、対策に時間が

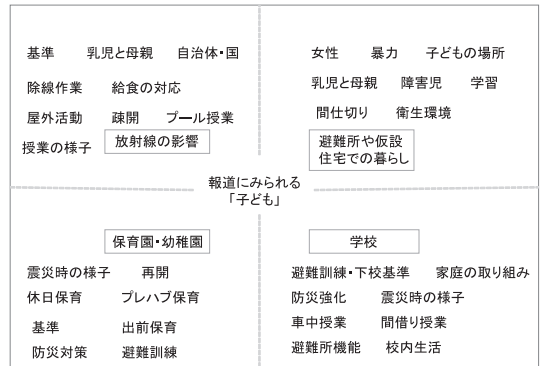


Fig. 1 The classification of a newspaper article

かかったことが伺える。

Table 3 より時間が経つにつれて、避難所の報道から仮設住宅の報道へと記事の視点が移っていることがわかる。また、避難所では時間が経つにつれ、女性の立場に立った記事が表れるようになる。

3. 放射線の影響

時系列に沿って追うと、住民や自治体の要望・意見、除染作業などの行動があったのちに、国が動いているという状況である。国が明確な基準、指示を出さず住民の不安が高まり、常に住民が率先しているという状況が続いている。

文部科学省は5月27日に福島県内の子どもが学校で受ける放射線量を年間1ミリシーベルト以下にする目標を打ち出したが、達成のための具体策は現場任せである。窓の開放を自粛したり、屋外活動を制限したり、市町村、学校・園ごとに対応が異なる。

プール授業では、県の教育委員会は屋外プールの授業を問題なしとしたが、大半の市町村が放射線の影響をふまえ、自主的に屋外プールの利用を見合わせ、ジム等の施設を借りて授業を行う学校も見られた。

福島市の学校では生徒に登下校時はマスクと帽子を着用するよう呼び掛け、5月の運動会は中止。体育や部活を廊下や教室で行うところもある。

都心部でも放射線の影響を気にして公園での屋外遊びを控える家庭も見られる。市区町村は保育所、幼稚園、学校を測定地点とするが、公園の測定は後回しになっている。

Table 1 The time series for every contents 1

	保育所（岩手日報）	避難所（朝日・日経）	仮設住宅（朝日・日経）
3月	23 保育所 15 日から再開（大船渡） 24 保育所再開（釜石市）	15 子どもの衛生環境 18 乳幼児の母親 19 避難所で学校 20 遊び場の設置（福島・郡山） 22 避難所で卒業の集い（福島） 23 スポーツ活動 26 避難所掲示板 28 出産支援 28 乳児専門の避難所も 29 避難所に子ども広場 29 授業と避難所 30 女性に優しく職員が悩み聞き改善 30 乳児の感染症	
4月	3 大槌保育園の避難時の様子 10 保育再開に向けて（野田村） 16 閉園幼稚園で保育（釜石市） 16 保育所 6 施設再開（陸前高田） 205 月から保育再開（山田）	2 子どもの遊び場避難所に広がる 7 間仕切り 7 女性の身支度 8 子の悲鳴響く（福島） 11 女性が安心できる場 19 新学期始まり避難所紛糾 19 段ボール教室 21 寝・食離して清潔・土足禁止 22 スクールバスでの車中授業（宮城） 25 避難所の様子 27 障害児 30 女性視点 30 子ども専用場（宮城県七ヶ浜町）	
5月	17 児童館・保育スタート（田野畑）	9 未就学児 20 被災地での妊娠・出産 21 図書館開設	
6月	1 大槌保育園プレハブで再開（大槌） 16 グリーンピアに保育所（宮古市）	12 現在の避難所の様子 12 避難所の個室作り 15 間伐材で更衣室（石巻） 21 学習会 22 女性の視点の必要性	18 学習塾
7月	4 県南で日曜保育スタート	29 女性の力、被災者支える	7 通勤通学に不便・入居率 8 割前後 8 がれき同居・学校仮設住宅を包囲 13 県外避難者一人にさせぬ取組み 13 子どもの場所づくり 29 女性サロンの開設
8月	8 除線作業開始（奥州市） 26 放射線量調査（盛岡市）		
9月	8 仮設園舎が開所（宮越津軽石）		

4. 避難所や仮設住宅での暮らし

4-1. 避難所の乳幼児と母親

乳幼児を持つ母親の持つ悩みとして、子どもが夜泣きして周りに迷惑をかける、衛生環境が気になる、寒さによる風邪の心配、泣きたくても子どもの

前で泣けない、ストレスで母乳が出にくい、子ども 1 人を残して出勤できない、などがあげられていた。夜泣きを気にして車中泊を続ける家族もある。ミルクやおむつなどの物資の不足も挙げられていた。

対応策として、仙台市内のある避難所では 3 月 18 日までに親子 10 組を児童館に移し、同じ境遇の

Table 2 The time series for every contents 2

	原発 (朝日・日経)	学校 (朝日・日経)	保育所・幼稚園 (朝日・日経)
3月	23 乳児は飲用控えて (福島5市町) 24 水道水控えて (東京都) 25 水対策呼びかけ 26 水対策 28 水対策	16 卒業式 (宮城県) 29 大川小再会 30 給食の対応 31 液状化 31 教室使えず悩む	24 保育園水の確保 30 基準の緩和 31 保育所の様子
4月	7 妊婦・乳幼児避難へ (飯館村) 9 給食安全性の間合わせ殺到 (都内) 13 校庭から放射性物質 14 学校の安全基準年目安 (福島) 14 校庭の放射線量について 20 屋外制限一部解除 23 屋外活動の基準 21 屋外活動制限 (福島県) 22 母乳の放射性物質の調査 23 屋外制限解除	6 岩手の小学校再開 7 教室から登校 8 始業式未定 8 給食未定 8 双葉町の小学生編入先で初登校 8 教科書の記述の見直し 9 授業再開・遠距離通学・教科書不足 9 学校再開・給食まだ…… (宮城) 10 学校再開へ準備 (福島・南相馬市) 10 大川小の説明 12 教室で心のケア 12 間借り教室 19 段ボール教室・避難所と授業 21 大川小・新学期 23 間借り教室 26 間借り授業 28 今こそ福島へ・旅行・遠足で応援	11 幼稚園で入園式 (東松島等) 23 保育園手探りの再開 (陸前高田市)
5月	1 校庭の放射線量基準に波紋 1 新生児検査確認を・被災前後に出生 1 母乳から放射能検出 2 校庭の除染訴え 3 校庭線量見直し要望 3 校庭土壌入れ替え案 9 校庭の土の除去 10 校庭の土を掘った穴へ 11 校庭の利用制限 12 表土の入れ替え 13 子ども年最大10mmシーベルト 13 指針作り 14 校庭の安全性 14 学校9割屋外活動制限 (福島市) 16 高校の授業再開 18 母乳再検査 19 積算量計配る 19 プール授業中止 (福島県) 19 高校で間借り教室 25 校庭の土の除染 (郡山) 27 窓閉め切って授業 28 小中に線量計配布 29 学校の放射線不安・写生も奥内 31 プール問題	1 心のケア先生も・避難訓練見直す 2 転校続く生活 3 給食再開 8 東松島町の小学校・犠牲者0 8 間借り授業高校 8 高校実習部活問題 9 間借り授業・間借り教室 10 学校再開 12 夜の学習会 18 震災を学びに 18 通学バスで車中授業 (宮城の高校) 19 飯館村の県立高・寮生活 19 飯館村の高校の始業式・新歓 25 緊急学校支援員を配置 (気仙沼市) 30 生徒分散し間借りで授業 (会津)	16 保育所再開
6月	1 屋外制限見直し 2 放射線対策 5 再転校増える可能性 5 転校先で心のケア (福島の小中) 9 独自に線量測定 9 学校プール基準待ち 10 保育園で基準相当 (福島市) 10 校庭線量大幅減少 (福島県) 10 屋内でプール授業開始 (福島市) 11 校庭の土除去 (福島) 12 内部被曝調査 14 線量計配布 15 除染計画 15 福島県外の学校にも基準を (都) 16 プール対応 16 全児童に線量計 (福島市) 17 プール授業OKの通知 (文科省) 20 表土除去費用の問題 (福島県) 21 埼玉被曝基準・線量測定 22 表土除去福島以外にも支援決定 24 多摩市立川市が独自測定 25 線量低い所へ学校移転求める声 25 線量計15歳未満と妊婦に配布	2 間借り授業 2 仮設校舎計画 5 大川小問題点 5 大川小・遅れた避難なぜ 8 後藤新平計画 8 災害対策 12 大川小問題点 12 陸前高田 12 間借り教室 12 被災時の小学校の対応 15 マニュアル見直し 15 部活実力出せず・転校・分散 17 保健室での涙 18 校内生活の様子 20 被災地の学校現場 22 間仕切り教室・不便に学ぶ 22 仮設校舎建地 23 間借り先で地元の学習 25 短すぎる夏休み・授業の遅れ 27 学校の避難所機能を強化 (文科省) 30 廃校借りて学校生活 30 震災復興学習 (小金井市) 30 耐震化遅れ	14 休日保育 18 休日保育 30 休日大移動・休日保育

Table 3 The time series for every contents 3

	原発（朝日・日経）	学校（朝日・日経）	保育所・幼稚園（朝日・日経）
6月	26 子の安全求め動く母親 29 青梅市独自に調査		
7月	1 福島の子の尿からセシウム 5 こども妊婦被曝検査 6 プール使用問題ない（文科省） 6 給食の食材の放射線測定（首都圏） 9 福島の子年間被曝 0.3 mm 12 妊婦・子ども内部被曝問題なし 14 プール除染 14 福島の住民の除染作業広がる 20 汚染牛肉が保育園給食に 25 福島の子どもの甲状腺検査 25 被曝調査2年 25 除染マニュアル 27 放射能から身を守るには 31 除染作業体験	2 大川小捜査 7 給食足りない 5 体育館の熱中症対策で夏休み開始 8 がれき同居・学校仮設住宅を包囲 15 防災教育見直し 19 夏休み短縮 21 大川小、テント保健室	1 休日保育 2 広がる休日保育 3 休日出勤と休日保育 6 代替保育所
8月	3 被曝限度基準 6 屋外練習は週1時間（福島・宮城） 10 福島の転校生 1.4 万人 11 校庭除染急ピッチ 11 福島の内部被曝検査本格化 11 通学路など独自除染（千葉） 11 給食に汚染肉 13 母被曝の子の調査 13 歳まで検討 18 福島の子、国に直訴 18 甲状腺被曝、子の 45% 21 屋外遊びに影・公園の測定進まず 23 子のいる家庭を優先的に除染 25 避難区域の5校、10月上旬再開へ 25 校庭基準 20 ミリ基準撤廃へ 25 横浜市の給食、基準越えの肉 27 福島県全小学校で 24 時間測定	1 復旧した学校で卒業式 2 震災教育 3 学校の防災マニュアル見直し 4 間借り授業続く不便（福島） 6 防災設備目立つ 12 校内生活 162 学期も間借り授業 17 被災地の夏休み 22 南三陸の卒業式 25 小中 2 万棟・耐震不十分 29 震災訓練一変、津波の教訓	1 日曜保育 4 防災手引守られなかった実情
9月	7 除線、教師ら懸命 7 放射線汚染土、保育園で 4% まで減 8 原発授業の再出発 9 放射線県外避難者の増加（福島） 11 福島から東京へ、新たな地 13 住民の内部被ばく推計 15 福島土除染 1 億 m ³ 15 汚染土行き場見えず	1 災害時の対策見直し中 1 震災後変わる防災教育 1 復興教育 1 防災教育を強化 1 プレハブ校舎で再スタート 8 災害時の学校に基準（文科省）提案 10 大川小の避難状況 10 津波被害の小中避難場所明記せず 13 津波被災 66 校、移転検討 13 避難、判断する力を養う教育 15 学校の防災策強化	7 放射能汚染土水洗い（福島）

母親がともに生活できる環境を作った（Table 4）。衛生環境では、寝食空間を離したり、土足厳禁にした避難所も見られ、環境の改善を図っていた。子どものための専用スペースの設置も見られた。避難が長期化するとストレスがたまるが、騒いだり泣いたりすると叱られる。発散できる場所が必要で

あった。心のケアにもつながるため、支援の動きも見られた（Table 5）。国際支援 NGO セーブザチルドレン・ジャパンは 3 月 23 日までに仙台市 2 か所、石巻市 2 箇所にも子どものスペースを開いた。

Table 4 The shelter place for infants

場所・団体名など	支援内容
宮城県 町立吉田西児童館	震災3日後、乳幼児を対象にする臨時避難所に(朝日新聞3月28日)
盛岡市のNPO いわて子育てネット 市内の公共宿泊施設 やアパートで80施設確保	3月末頃に家族の受け入れ支援開始。公共宿泊施設「サンセール盛岡」では食事の提供もあり滞在期間は1週間。滞在費は無料。(朝日新聞3月28日)

Table 5 The example of the space of the child

場所・団体名など	支援内容
福島県郡山市 ビックバレットふく しま (朝日3月20日)	3月19日午後、幼児と児童を対象にした臨時的プレースペースが開かれた。福島県富岡町、川内村の合同災害対策本部が遊び相手のボランティアを募り、避難所の一角を段ボールで仕切って開設
宮城県石巻市の鹿妻 小学校 (朝日3月29日)	4月2日、「こどもひろば」が設置され、地元のボランティアが運営。宮城、岩手両県の避難所に10か所以上あり、避難生活の長期化に合わせ、地元の人に安全対策などの研修を受けてもらい、運営役を任せている。
宮城県仙台市若林区 七郷小学校 (朝日3月29日)	3月16日、校舎の一角に「こどもひろば」の設置。折り紙や粘土で遊べるスペース。

4-2. 避難所の女性

問題点として挙げられたもので、物質的な不足についてみると、下着のサイズ、化粧品、衣類、生理用ショーツ、といったものがみられた。

環境的な面では、仕切りがなく授乳時に気まずい、下着を盗まれた、安心して下着を干せる場がなくて困っている、洗面スペースが足りない、といった意見がみられた。共同の洗面所で洗髪、化粧、歯磨きを済ませ、サービス業に出向く女性もいる。

暴力的な被害を受ける問題もある。環境の違いから夫から暴力を受けたり、夜に性的な被害を受けたり、阪神大震災の時にも起こった問題である。いずれも避難所を仕切る男性の前では言いだしにくいもの、女性でなければわからないものが多い。

改善策として、避難所の運営に女性も参加する、トイレは男女別で夜も明かりをつける、防犯ブザーを配布する、女性専用室を作る、等あげられてい

Table 6 Support for the woman of a shelter

場所・団体名など	支援内容
NPO 法人 参画プランニング・ いわて	震災後、被災女性から個別に依頼を受けて物品を購入、女性らに届ける「デリバリーケア」を始めた。また、被災地でDVや子育て不安など女性の悩みが増えると予想し女性専用のホットラインや女性相談室を開設。失職した女性の雇用にも目を向けている。
宮城県東松島市 「赤井市民センター」	女性職員らがアイデアを出して改善。トイレに備え付けの生理用品、座ってもつめたくない便座カバー、女性専用の更衣室の設置をした。
せんだい男女共同参 画財団	3月末から緊急の女性用相談ダイヤルを開設した。
イコールネット仙台	4月19日、下着などの洗濯物を預かって返却する無料サービスを開始

Table 7 The woman of the place of decision-making

復興委員会の女性 (朝日6月22日)	岩手県 19人中2人 宮城・福島県は12人中1人 仙台市は16人中3人
防災会議の 女性登用率 (朝日6月22日)	都道府県平均は4.1% 10都県では委員44~61人中、 女性は0人

た。以下、団体による改善の実態を表にまとめた(Table 6)。

女性班長がいた避難所では早い段階で更衣室や物干し場が設置され「センターに女性職員が多く何事も相談しやすかった」という声がみられた。

災害・非常時の公的意思決定の場にかかわる女性は少ない(Table 7)。研究者や全国の女性支援団体は5月、女性が復興に主体的に関わることを目的に、「東日本大震災女性支援ネットワーク」を結成し、現地の状況を調査し、提言していくことを決めた。

4-3. 避難所における障害をもった子ども

障害を持った子どもについての記事は3月22日の朝日新聞の記事の中で、早い段階で掲載されたが、それ以降は4月26日と8月26日に掲載されたほどで、報道数は少ない。

避難所での問題点は多々ある。急激な環境変化が

苦手な子どもが大声を出して周囲に迷惑をかけるという不安、自閉症だと気付かずに周囲の人が子どもを叱り子どもがパニックになるということもあった。

また、炊き出しや掃除が避難所内において輪番で始めると、子どもから目が離せないために参加できず、周囲の視線が気になるといったストレスを抱える家族もいた。外見が健常者と変わらない自閉症の子どもを抱える家族は、周囲の理解を得づらいうことだ。対応策として、「高齢者用」、「障害者用」など、専用の避難所を作ることがあげられていた。

4-4. 仮設住宅の子どもと母親

仮設住宅の子どもや母親については、あまり報道されていない。プライバシーの問題から子どもに限らず仮設住宅の生活については取り上げにくいと思われる。「女性サロン」が開設され女性たちが集まって悩みなど相談できる場が設置された例がみられた。

5. 保育園・幼稚園

5-1. 保育園の震災時の様子・再開

記事内容を保育所ごとに震災時の様子、再開時期、保育状況に一覧にしたものを載せる (Table 8)。震災後高台に逃げた事例がみられる。震災後に裏山に園児が逃げられるよう道を確保し、避難訓練も山に逃げ切るまで行うようにした所もある。被災地では、避難所へ出前保育や、仮園舎で保育を行いその後プレハブ園舎での保育が始まった事例も見られた。

岩手県陸前高田市では、市内の10か所の保育所・保育園のうち、3施設が津波で被災。7施設が園児を受け入れ、4月22日まですべてで保育を再開した。

保護者の声として、流された住宅の後片付けや行政手続き等に追われているので助かる、もっと長時間預かってもらいたいがやむを得ない、といった声があげられていた。

5-2. 保育園での節電に伴う休日保育

夏の電力不足の影響で、企業が相次いで「サマータイム」を導入した。早朝や日曜に子どもを保育施設に預けられるかが問題となり、自治体も対応を迫られた。首都圏で企業内保育所の運営を本格的に始めたところもあった。会議室を転用するなどし、早朝や土日の保育にも対応した。自治体や民間でも休

日保育、延長保育の実施がみられた。

問題点は、需要が見極められないまま準備を進めるのが困難、保育士の確保、他の保育園の子どもも預かるため保護者の顔が見えづらい、といったことがあげられていた。工場がある地域とない地域とで、休日保育の需要に差があり、首都圏では保育士のローテーションの見直しで対応できたところもあった。

5-3. 幼稚園の震災時の様子

震災では72人の幼稚園児が亡くなったことが確認された。岩手県で5人、福島県で3人、9割の64人が宮城県であった。死亡した園児の多くは家族らといる時に津波に巻き込まれたとみられる。宮城県の私立の2園ではバスに乗った状態で巻き込まれたことが確認されている (Table 9)。

「震災で得た教訓は多く、津波を想定した避難訓練をしてこなかったことも大きい」という意見もみられた。園の職員が津波の情報をどのように得て、判断、行動したか調べ、教訓を引き出すことが今後の課題とされている。

6. 学校

6-1. 震災時の様子と教訓

地震に注意を奪われ津波対応が遅れた学校が多い。また、マニュアルで、校庭に避難、保護者に引き渡し、帰路や自宅で津波にさらわれた児童が目立つ。

宮城県東松島市立浜市小学校は、津波に襲われたが子どもや教職員に死傷者を1人も出さなかった。震災発生時の様子を時系列にした (Table 10)。

車のテレビで警報を確認したことが大きい。学校の決まりでは大きな地震が発生した場合、校庭に避難し、保護者に引き渡すことになっていた。チリ地震後、大津波警報の場合、校庭での集合をやめ、迎えに来た保護者と共に校舎に待機し、警報解除まで学校に留まらせる方針を新年度から徹底させようとしていた矢先であった。

文科省は子どもの安全を守るため、学校の防災対策の強化に乗り出し、地震・津波対応のガイドラインを今年度中に作成し、全国の学校に配布することとなった。来年度から専門家を全国の学校に派遣し、避難場所・経路や引き渡し基準、避難訓練について点検する方針である。

Table 8 The nursery school of a stricken area.

保育所名	震災時の様子	再開時期	保育状況
岩手県野田村 野田の村保育所 (岩手日報4月10日)	園内には約90人の園児がいた。小さな園児をおぶったり乳母車に乗せるなどして素早く逃げ難を逃れた。保育所は門を残して跡形もなく流された。	3月14日	津波で建物のほぼ全てが流失した地域にあるため、当面の拠点を同村野田の旧新山保育所に移した。14日から近くの公民館で少人数の受け入れを再開。31日以降は、児童館として使われている旧新山保育所に移動した。建物が手狭なため一部の園児には周辺の保育所に移ってもらうなどし、それに合わせて保育士の人数も調整。遊具や布団は他の保育所から借りたり、提供を受けたもので間に合わせた。給食の食器がそろわないことも受け入れの障壁となった。
岩手県大船渡市大船渡町 明和保育 (岩手日報3月23日)	不明	3月15日	園舎の水道は復旧していないが、子どもの心の安定や住居の片付け、知人の搜索をする保護者のことも考え開園。
岩手県釜石市 立上中島保育所 (岩手日報3月24日)	津波の被害は受けておらず園児は全員無事	3月23日	市で都市ガスの供給が止まっており当面は給食の提供ができず保護者が弁当を持たせていた。
岩手県釜石市大渡町 私立釜石保育園 (岩手日報4月16日・6月1日)	当時は約70人の園児がいた。大きな揺れの後、職員や近所の会社員が子どもたちを抱きかかえ高台に避難。その後は近くの病院に身を寄せ、避難生活は4日目の朝まで続いた。保育園は2階床上まで浸水し使えなくなった。	4月1日	2010年度限りで閉園した私立釜石南幼稚園の園舎で再開。幼稚園側が期間を3年として無償で土地と建物を貸し出した。幼稚園が残したピアノやロッカーなどの備品も活用させてもらい、約30人の園児を受け入れている。ボランティアの協力で4月14日から改修が始まり、調理場も設置された。
岩手県陸前高田市 米崎保育園 (日経新聞5月16日)	不明	4月15日	被災前より15人少ない95人が登録した。半数近くが避難所から通う。断水が継続しているため、市内の多くの保育施設で衛生面に配慮し、給食は出さない「午前保育」を実施している。
岩手県山田町船越 わかき保育園 (岩手日報4月20日)	園には1～5歳児の園児27人と柏谷園長ら4人の職員がいた。すぐ高台に避難し全員無事。園舎は全壊した。	5月1日	旧タブの木荘を臨時園舎に保育を再開した。おもちゃなども全て流失したが、ユニセフや自治体などから応援物資が届いた。新年度の園児は17人。旧タブの木荘は船越地区の高台にあり、所有する瑞然寺の住職が提供した。
宮城県南三陸町 出前保育 (日経5月16日)	不明	5月16日	子どもの震災ストレスの確認と保護者の子育て相談にのるのが目的である。27日までに3か所の避難所で計6回実施された。町では3つある認可保育所のうち津波で1つが全壊、2つは補修が必要である。
岩手県大槌町 大槌保育園 (岩手日報4月3日)	園舎も避難場所も津波に襲われ、園児約40人を保育士らが背負って山まで逃げた。園舎は津波で1階天井近くまで浸水し休園していた。	6月1日	仮設園舎は5月23日に着工し、31日本ユニセフ協会からの支援を受け、浸水区域外の同町大槌の榎内地区に完成した。2階建てプレハブ2棟で延べ床面積は約240 ^m ² 。保育室は0～2歳児と3～5歳児に分かれている。 3月下旬から再開に向け活動を始めたが、園舎は危険区域で使えず避難所の使用も衛生面に不安があり断念していた。
岩手県宮古市津軽石 (岩手日報9月8日)	不明	9月1日	仮園舎はプレハブ平屋で延べ床面積188 ^m ² 。2部屋の保育室や調理室、幼児用トイレなどを備える。使用期間は2年間がめどで園舎の再建先は今後検討される。同保育所は園舎が津波で浸水したため約半年間、近隣の津軽石小の一室を間借りして保育を行っていた。校内には幼児用の小さなトイレや洗面台などはなく、不衛生な生活を余儀なくされていた。
宮城県石巻市 臨時保育 (日経5月16日)	不明	—	被災した3つの保育所の未就学児90人を対象とする。児童館も1階部分は津波で浸水したため、衛生面の配慮から全般的に床の張替えを行った。
岩手県宮古市 田老保育所 (岩手日報6月16日)	不明	不明	観光宿泊施設「グリーンピア三陸みやこ」1階に間借りしていた。後にテニスコート付近に仮施設を建設し移転した。この施設は田老地区の復興拠点と位置付けられ、敷地内に津波被害を受けた食料品店や理美容室を集約した共同仮設店舗、仮設保育所などを建築し約1300人を超える被災者の利用が解消されるまで「仮設のまち」として運営されている。

Table 9 The kindergarten in case of an earthquake

幼稚園名	震災時の様子
宮城県石巻市 石巻みずほ第2幼稚園	園児 11 人と職員 12 人、保護者 1 名が 2 階に避難。 津波を見て屋根に上がった。2 階の教室の水位は床から 1 m 超えであった。 12 日未明、24 人は 2 階の遊戯室におりた。
宮城県石巻市 私立幼稚園	地震後、バスに乗せて保護者の元へ園児を送った。途中、園に戻ろうとしたが間に合わず津波と火災に巻き込まれた。園は高台にあり津波や火災の被害はなかった。
宮城県山本町 私立幼稚園	園児を園庭に避難させ、さらに送迎用のバスの車内に園児を移動させた。そこに津波が押し寄せた。

Table 10 In case of the earthquake disaster of a 東松島市立浜市 小学校 (朝日新聞 5 月 8 日より)

時間	できごと
2:46	地震発生後、電気が切れた。教師が校庭の自分の車の TV を見て多津波警報を確認した。
3:40	児童や住民は津波が迫る中 3 階に駆け上がった。
16:00	2 階の教室に災害対策本部を設置。携帯電話も不通となり学校は孤立。暖をとるためカーテン、暗幕等集め、水道が出る間に飲み水とトイレの水を確保。理科室の豆電球と電池で夜に備えた。
翌 6:00	居住区ごとに名簿を作り 405 人を確認。
以降	やがて市の職員が防災無線を持って学校に到着。より高い所に避難するよう指示し、県立東松島高校に移ることになった。

6-2. 避難訓練や下校基準の見直し

学校近くの裏山への避難経路を整備したり、校庭に集まらずに直接高台へ避難するよう改めたりと、被災地の小中学校では避難訓練の見直しが進められている。日程を例年よりも前倒ししたり、津波を想定した訓練を加えたりして、防災意識の徹底を図ることが目的である。

下校基準については震災時の小学校の対応として、帰宅させた学校、学校に待機して食料を与えたところ、宿泊させたところ、と対応がばらばらであり、保護者の声として、帰宅させたことに対す

Table 11 A guardian's voice to the school on March 11

<ul style="list-style-type: none"> ・非常時は学校で預かってもらった方が安心 ・誰もいない留守宅で子どもだけで長時間過ぎざるをえなかった ・真夜中に停電中の高層マンションに帰ると居間で子どもが震えていた ・通学路の信号機が消え子どもが車の多い道を渡れなくなり立ち往生した ・子どもが下校中に大きな揺れに見舞われ電柱につかまったり道の真ん中でしゃがみ込んだりした ・夜更けに学校へたどりつくと避難所運営に当たる教員から「子ども達は下校させた」と言われた
--

る不安が多く見られ、学校に苦情が多く寄せられた (Table 11)。

これを受け、東京都や横浜市、堺市などは、大地震が発生した場合、保護者が引き取りに来るまで学校で保護する考えを打ち出した。

6-3. 学校の防災強化にむけた課題

災害時の避難所に指定されている全国約 3 万の公立学校のうち、自家発電設備を備えているのは 18%、貯水槽などの水を確保する設備については 30% に過ぎない。

文科省の調査より、耐震性の不十分な公立小中学校は全国で 2 万棟を超える。天井材や照明の耐震性を点検している小中学校は 3 分の 2 に留まっている。

耐震性が不十分な学校や耐震診断をしていない小中学校の校舎・体育館は、10 年～約 1 万棟減ったものの、まだ全体の約 2 割に当たる約 2 万 3 千棟が残っている。このうち震度 6 以上の地震で倒壊する危険性が高い学校が約 4,600 棟ある。幼稚園、高校、特別支援学校を含めると、改修が必要な施設は約 3 万 1 千棟にのぼる。

震災で天井材や照明器具の落下が目立ったことから非構造部材の耐震状況も初めて調査された。2011 年 5 月 1 日時点で耐震点検をしている小中学校は 65.3%、このうち耐震対策を実施しているのは 45.4% であり、建物本体の補強が優先され、照明などの対策は後回しにされがちな状況が確認された。

学校での物資の備蓄についても課題がみられた。東日本大震災ではピーク時に 622 校が避難所となり地域の防災拠点として学校が活用された。水や食料、仮設トイレなど、住民が避難してきた際に必要

な物資の備蓄状況にはばらつきがあった。南関東地震への備えを進める横浜市は、学校に防災倉庫を備え、クラッカーや缶詰、毛布、発電機などを備蓄している。一方で全く配備していない自治体もあった。

問題点として、いつ使うか分からないものに、どこまで税金をつぎ込めばいいのか、判断が難しいということがあげられていた。

ハード面では上記のようなことがあげられていたが、教育面というソフトでの対応も必要とされている。震災後、「自ら考える力」が重視されている。放課後や休日など、子ども達は学校以外で過ごす時間の方が長いため、「学校での避難訓練やマニュアルだけでは限界がある」という考えが広がっている。

岡山市ではこれまでの避難訓練は階段での混雑など避けるため、統制を保った行動の訓練に力を入れてきたが、これからは「1人1人が命を守らなければならない」として、自主的な判断力を磨くことができる訓練を実施するよう、小中学校の管理職らによびかけるという。静岡県や長野県でも災害時に自ら判断して行動する力をはぐくむ考え方を盛り込む予定である。

6-4. 被災地の学校

間借り授業がいまなお多くの学校で行われている。問題点として、生徒からは、授業が難しくなると背中での授業の声がとても気になりだす、教師側としては、個々の生徒を意識しながら教えるのは困難、実習がほとんどできない、スクールバス通学のため帰りのバス時間に合わせる結果課外授業や部活動が大幅に削られている、といった声があげられている。

特に生徒、教師から音の問題が大きく取り上げられていた。薄いパネル越しに両者の声が筒抜けである。黒板の位置を変え、隣の教師の声が邪魔にならないよう工夫がみられる。

スクールバスによる遠方からの通学では、往復の通学時間を車中授業に充てる苦肉の対応をしている事例も見られる。宮城県農業高校では、午前8時に名取市民体育館に集合、大型バス6台に分乗して60キロの道のりを通学。往復3時間の乗車時間を有効活用する。バスに乗り込み出欠確認が終わると50分間の1時間目、帰りを6時間目にする。復旧が困難なJR気仙沼線の不通区間の沿線にある7つの高校では5月9日までに授業が再開したが、下宿、保護者の送迎、校内で暮らすなど、対応を迫られて

いる。

その他、がれきの撤去作業が進む被災地では、粉じんに悩まされる学校もある。宮城県石巻市ではがれきの仮置き場に囲まれた学校がある。生徒や教師は臭い、ハエ、粉じんに悩まされている。夏は窓を閉め切り、厚くなると臭いを我慢して窓を開けての授業となった。殺虫剤や粉じんの飛散防止剤が散布されたがハエや臭いは消えていない。

6-5. 子どものいる家庭の取り組み

震災を受け、家庭で問題視されたことは、子どもの登下校時に地震が来たらどうしよう、今どこにいるのか、連絡方法は、といったことであった。

内閣府が2009年に行った「防災に関する特別世論調査」によると、特に対策をとっていない家庭が4人に1人に上る。家庭での防災対策として、連絡方法を決めておく、待ち合わせ場所・避難場所とルートの確認、必要な連絡先、家族の名前・生年月日等の情報、1週間の家族それぞれの行動表を作成することなどが挙げられていた。

7. まとめ

時系列でみた分類でも明らかとなったように、学校は主に報道に取り上げられるが、乳幼児の生活の場である保育園・幼稚園といったものは数として少ないことがわかる。非被災地において得られる被災地の情報に偏りがあるといえるだろう。日本全国で災害が予測されている現在、震災の教訓を今後に生かすために十分な情報を得、対策を考える必要がある。今回「子ども」に着目したことで女性の記事も扱うことにつながったが、女性視点も少なく、報道内容に偏りがあることが確認できた。また、内容ごとに時系列で並べたことで、市町村、自治体の現場の対応が国に率先して行われている状況が明確となった。手探りの現場の対応が続き不安の声も高まっている。今後も対応が迫られる中、国の対応がどのように変わっていくか、引き続き資料収集を継続していこうと思う。

参考文献

- 1) 朝日新聞 2011.3.12 ~ 2011.9.17
- 2) 日本経済新聞 2011.3.1 ~ 2011.8.8
- 3) 岩手日報 2011.3.12 ~ 2011.9.17